

過労死防止基本法の制定を求める意見書

過労死が社会問題となり、「karoshi」が国際語となってから四半世紀がたとうとしている。

過労死が労働災害であると認定される数は増え続け、過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は、「過労自殺」も含めて広がる一方で、減少する気配はない。突然、大切な肉親を失った遺族の経済的困難や精神的悲哀は筆舌に尽くし難いものがあり、また、真面目で誠実な働き盛りの労働者が過労死・過労自殺で命を落としていくことは、わが国にとっても大きな損失と言わなければならない。

労働基準法は、労働者に週40時間・1日8時間を超えて労働させてはならないと定め、労働者に過重な長時間労働を強いるのを禁止し、労働者の生命と健康を保護することを目指している。しかし、この規制は十分に機能していない。

労働者は労働条件がいくら厳しくても、昨今の雇用情勢の中、使用者にその改善を申し出るのは容易ではない。また、個別の企業が労働条件を改善したいと考えても、厳しい企業間競争とグローバル経済の中、自社だけを改善するのは難しい面がある。

このように、個人や家族、個別企業の努力だけでは限界がある以上、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行う必要がある。

よって、東久留米市議会は、国に対し、以下の内容の「過労死防止基本法」を1日も早く制定するよう強く求めるものである。

- 1 過労死はあってはならないと、国が宣言すること。
- 2 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること。
- 3 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月20日

東久留米市議会